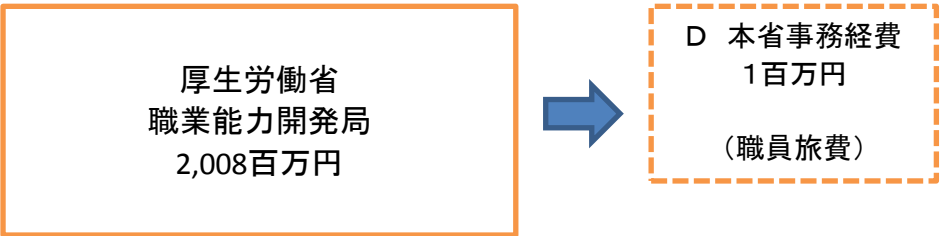


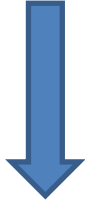
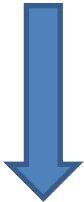
平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		若者職業的自立支援推進事業		担当部局庁		職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度		担当課室		キャリア形成支援室		キャリア形成支援室長 浅野 浩美		
会計区分		一般会計		政策・施策名		V－2－1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		-		関係する計画、通知等		新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 若者雇用戦略(平成24年6月12日合意) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定) 今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の在り方に関する提言(平成25年4月19日自民党雇用問題調査会) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 骨太の方針(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		ニート状態にある若者の数は、依然として高水準で推移し(平成24年63万人)、これらの者の就労支援、職業的自立を図る上での課題は多岐にわたることから、地域の若者自立支援ネットワークを活用するとともに、キャリアコンサルタントによる専門的な相談等を行うことにより、ニート等の若者の職業的自立を支援することを目的とするもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		ニート等の若者に対し、専門的な相談やネットワークを活用した誘導など、多様な就労支援メニューを提供する「地域若者サポートステーション」を設置し、若者の職業的自立を支援しているところ。(地域若者サポートステーション事業) 「若者自立支援中央センター事業」は、これらサポステ全体の取組が効果的かつ効率的に運営されるよう、スタッフ個々人及び組織的な能力向上のための研修、全国的な支援レベルの維持のための指導等を行うもの。								
実施方法		☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	2,026	2,025	2,025	138	144		
			補正予算							
			繰越し等							
		計		2,026	2,025	2,025	138	144		
		執行額		1,975	1,987	2,008				
執行率（％）		97.4	98.1	99.2						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		<新成長戦略:2020年度までの目標> 「地域若者サポートステーション」による 就職等進路決定者数10万人 (2011年度(平成23)～2020年度(平成32))			成果実績	人	6,742	12,165	14,713	20,000
					達成度	％	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		サポステ設置数			活動実績 (当初見込み)	箇所	100	110	116	160
		のべ来所者数				人	364,288	454,675 (360,000)	505,210 (460,000)	(650,000)
単位当たりコスト		約 3,975(円／1人)			算出根拠	単位当たりコスト＝ 執行額(2,008百万円)／のべ来所者数(505,210人) (平成24年度実績)				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	(目)職員旅費		1	1	事務的経費の増					
	(目)庁費		0	7						
	(目)職業能力開発支援事業委託費		136	136						
計		138	144							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	若者の数が減っているにもかかわらず、ニートの数は高止まりしているが、ニート等の若者の就労を支援することは、将来生活保護に陥るリスクのある層を経済的に自立させ、社会の支え手とする重要な施策であり、国費の投入を必要とするものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、民間の力を活用しながら、国が地方自治体と協働して実施することにより、効果的な支援が期待できるものである。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	成長戦略をはじめ、政府の重要な計画等に位置付けられており、優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	「地域若者サポートステーション」の選定に当たっては、若者支援に係る専門的ノウハウ、知識、経験等を活かした創意工夫が必要であることから、都道府県もしくは市区町村の推薦を受けた団体について、厚生労働省において企画競争方式により調達。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者（支援対象者）の利用料は無料である（一部実費負担）。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	単位当たりコストについては、毎年下がってきているところ。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	「若者自立支援中央センター事業」については、IT分野における専門的技術・ノウハウが必要なウェブサイトの保守・管理についてのみ外部委託しており、中間段階での支出は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	支出費目・使途については、事業の遂行に当たって必要最低限のものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	「新成長戦略」に掲げられた就職等進路決定者数の目標値を見据えた毎年度の成果目標は達成しており、その活動実績・成果実績ともに着実に向上している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	○成果実績、活動実績ともに、毎年順調に実績を伸ばしており、また、単位当たりのコストも下がっている（約4,370円⇒約3,975円）ことから、一定の成果が上がっていると評価できる。 ○引き続き効率的、効果的な予算執行に努める。 ○本件事業においてはサポステ設置数及びのべ来所者数を活動指標としているところ、24年度においては前年度以上の実績となっており、本件事業の目的に資するものといえる。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
○ 本事業の一メニューであった「若者自立塾事業」について、事業仕分けの対象となったところ。 ・事業仕分け第1弾 ・第2WG 事業番号2－7 若者自立塾（若者職業的自立支援推進事業） ・WG評価結果 ：「廃止」 ・取りまとめコメント 「平成17年から5年経過しているが、効果の検証や実績把握がきっちりと把握できていないので、やり方を含め、一旦廃止して徹底的に見直すべき。」 ○ 本事業の一メニューである「地域若者サポートステーション事業」については、平成24年度補正予算において、「緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金」に組み換え「若者育成支援事業」の一メニューとして実施。（レビューシート604 若者育成支援事業）						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	947	平成23年	818	平成24年	719、新25-0071

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

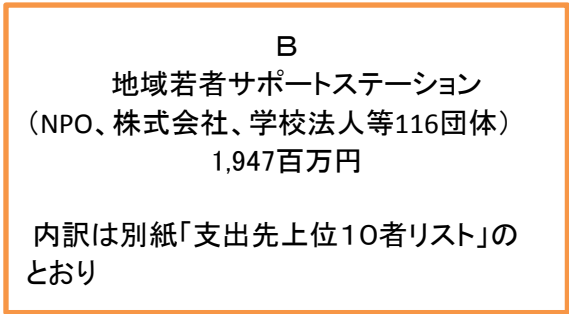
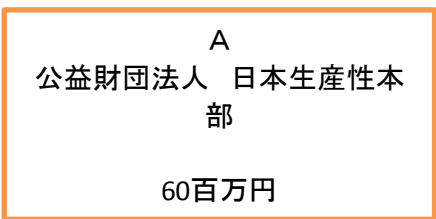
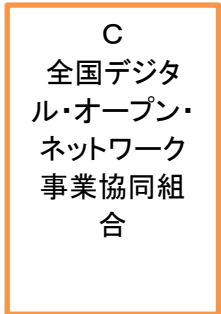


ニート等の若者の職業的自立に向け、地方自治体との協働により、その拠点となる「地域若者サポートステーション」(全国116か所)を設置。
地域サポートステーション事業の円滑な運営のため、各地域の拠点に対する支援を行う若者自立支援中央センターを設置。



【一般競争入札・委託】

【企画競争・委託】



外部委託
(随意契約)

ウェブサイト
「ニートサポートネット」の運用・保守を実施。

地域若者サポートステーション事業の円滑な運営、効果的な推進のため、研修・運営状況の監査、指導等を実施。

ニート等の若者に対し、相談・援助等の職業的自立支援を実施。

※受託事業メニューにより委託額が異なる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.公益財団法人 日本生産性本部			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	管理、相談部門の事務員配置	26			
団体事務経費	研修に要する経費、監査指導に要する経費等（旅費、会議費、印刷費、消耗品費、広報費等）	25			
一般管理費	OA機器借料、損料等	6			
消費税		3			
計		60	計		0
B.地域若者サポートステーション（法人A）			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	キャリア・コンサルタント、事務補助員の配置	22			
活動事務費	旅費、会議費、広報費、印刷費等	3			
消費税		1			
計		27	計		0
C.全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務経費	ウェブサイトの運用・保守	2			
計		2	計		0
D.本省事務経費			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	地域若者サポートステーションの業務指導等に係る出張旅費	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本生産性本部	地域若者サポートステーションの運営状況管理・指導、研修の実施等	60	1	97.6%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人A	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
2	NPO法人B	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
3	NPO法人C	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
4	NPO法人D	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
5	株式会社E	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
6	NPO法人F	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
7	NPO法人G	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
8	NPO法人H	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
9	学校法人I	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
10	NPO法人J	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合	ウェブサイトの運用・保守	2	随意契約	

事業番号										606			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		キャリア教育専門人材養成事業			担当部局庁		職業能力開発局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 2 年度開始			担当課室		キャリア形成支援室			キャリア形成支援室長 浅野 浩美			
会計区分		一般会計			政策・施策名		V－2－1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号、 同条第2項			関係する計画、 通知等		・第9次職業能力開発基本計画 ・日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) ・若者雇用戦略(平成24年6月12日合意) ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) ・今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の在り方に関する提言(平成25年4月19日自民党雇用問題調査会)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		キャリア教育の充実を図る観点から、労働行政としてこれまで培ってきたキャリア・コンサルティングの専門性を活かし、キャリア教育の企画・運用を担う人材を養成する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		キャリア教育に関わる各地域の民間サポート機関(NPO等)のスタッフ、ジョブサポーター、教員等、キャリア教育やその支援に携わる者を対象とした、キャリア教育プログラムの企画・運営などの専門性を備えた人材養成のための講習を実施する。											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	22	16	14	25	13					
			補正予算										
			繰越し等										
			計	22	16	14	25	13					
		執行額		22	15	13							
		執行率(%)		100	94	93							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)			
		講習受講者アンケートで、講習で学んだ内容を「今後に活かせる」と回答した者の割合:9割以上			成果実績	%	92	93	96	90			
					達成度	%	102	103	106				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
		講習受講者数			活動実績 (当初見込み)	人	1,557	1,073	1,116	—			
						人	940	1,000	1,000	1,000			
単位当たりコスト		講習の実施 12.9(千円 / 人日)			算出根拠	単位当たりコスト＝キャリア教育人材養成事業(24年度実績額)／講習受講者数(24年度実績)＝13,000千円／1,116人日＝11.6千円／人日							
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	(目)職業能力開発支援事業委託費				中学・高校のキャリア教育を担う専門人材養成のための講習実施を24年度限りとしたことと大学等のキャリア教育を担う専門人材養成のための講習実施回数を削減したことに伴う減								
	講習の実施		11	6									
	講習準備・検討委員会		2	1									
	体制整備費		10	5									
	消費税		1	1									
	(目)諸謝金		0.5	0									
	(目)委員等旅費												
	(目)庁費												
計		25	13										

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	講習受講者の満足度が高く、ニーズに合致した内容となっていると判断される。本事業は国がキャリア教育のノウハウを有する民間団体と委託契約を結び、講習を実施するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	平成23年1月の中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」において、キャリア・カウンセリングを行う専門人材の配置や職業能力の開発・向上の促進等を担う厚生労働省との連携・協力等が提案されたことから、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	事業の目的と事業成果が直接的につながるものであると認識している。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	本事業の目的を達成するためには、事業の実施体制や講習の内容について、応募者の専門的知識やノウハウに基づく創意工夫による企画内容を評価することが相応しいことから、企画競争方式により調達を行っているところ。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	コスト削減に努めているものの、質の高い講習を出来るだけ全国各地で実施することを踏まえると妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業は講習の開催等に係る経費が大部分を占めており、必要経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	講習受講者の満足度が高く、また、事業目標に対して事業内容が、直接的な効果を上げており、目標を超える実績を出している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物である講習テキストを厚生労働省のホームページに掲載する等、キャリア教育の普及に活用している。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	類似の事業はない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・事業実施状況について定期的に報告を求めるとともに、講習受講者に対して、講習の満足度等を問うアンケートを記入させることにより、講習の質の向上に努めることとしている。これらを通じて、より少ない予算で一層の効率的・効果的实施を図ることとしており、今後とも事業の実施状況等を踏まえ必要に応じて見直しを行うもの。 ・本件事業においては、講習受講者数を活動指標としているところ、24年度においては当初見込みを上回る活動実績となっており、事業の目的に資するものと判断することができる。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	864	平成24年	746

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
13百万円

事業主体として事業全体の企画立案、
進捗管理等



【企画競争・委託】

A. 特定非営利活動法人
キャリア・コンサルティング協議会
13百万円

キャリア教育専門人材養成講習テ
キスト及びカリキュラムの開発、講
習の実施等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

A.特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会

E.

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、講師旅費等	8			
人件費	担当社員賃金	4			
管理費	通信費、光熱費等	0			
消費税	消費税	1			
計		13	計		0

B.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャリア・コンサルティング協議会	キャリア教育専門人材養成講習テキスト及びカリキュラムの開発、講習の実施等	13百万円	随意契約 (企画競争)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２５年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		技能実習制度推進事業			担当部局庁		職業能力開発局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成5年度			担当課室		海外協力課外国人研修推進室			外国人研修推進室長 塚本 勝利	
会計区分		一般会計／労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		V－２－１ 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること X－１－２ 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第63条第1項第7号			関係する計画、通知等		技能実習制度推進事業運営基本方針 （平成5年4月5日厚生労働大臣公示）				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		実践的な技術、技能等の開発途上国への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする技能実習制度の適正かつ円滑な推進のため、技能実習生受入れ企業・団体に対する指導・支援、技能実習生からの相談等を行う。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		①受入れ団体・企業に対する巡回指導、技能実習計画の受付・審査、技能実習生に対する母国語電話相談の設置、技能実習の継続支援等の実施 ②技能等の評価についての評価試験の受験指示や結果把握 ③企業の技能実習指導員に対する講習会の開催及び円滑な連絡体制を構築するための地方関係行政機関との連絡協議会等の実施 ④帰国した技能実習生に対するフォローアップ調査の実施									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	418	385	389	371	322			
			補正予算	-1							
			繰越し等								
			計	417	385	389	371	322			
			執行額	413	379	387					
			執行率（％）	99.0%	98.4%	99.5%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）	
		技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合 90％以上/平成22年度 75％以上/平成23年度 80％以上/平成24年度			成果実績	％	92	76	85	85％以上	
					達成度	％	102	101	106		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		技能実習生受入れ企業・団体に対する巡回指導件数			活動実績 （当初見込み）	件	11505 （ 11,879 ）	11280 （ 10,843 ）	10,671 （ 11,000 ）	— （ 8,000 ）	
単位当たりコスト		2, 721（円／人）			算出根拠	386,423,798円（24年度執行額）÷141,994人（平成23年末の研修生・技能実習生の外国人登録者数）					
平成２５・２６年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	（目）若年者等職業能力開発支援事業委託費[雇用勘定]		192.3	171.7	巡回指導の対象の重点化を図る等の見直しを行ったことによる減額。						
	（目）政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費[一般会計]		176.4	148.0							
	（目）政府開発援助職員旅費、（目）政府開発援助職員旅費(外国旅費)、（目）政府開発援助庁費[一般会計]		2.3	2.3							
計		371	322								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、関係法令の遵守及び適正な技能移転を図るため、関係行政機関と連携し、受入れ団体・企業に対する指導・支援、技能実習生に対する相談等を行うことで、技能実習制度の円滑か適正な推進を図り、諸外国の人づくりという国際協力に貢献しているため、国費によって実施されるべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、関係法令を遵守及び適正な技能移転を図るために、労働基準監督署及び入国管理局との連携が必要である上に、習得する技能が客観的及び全国斉一的に評価されなくてはならないため、地方自治体及び民間等に委ねることができない。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	・技能実習制度は、技能移転により国際協力に資することを目的とした制度であるが、一部の受入れ企業で、技能実習生が実質的に低賃金労働者として扱われるなど不適切な事案が見受けられるため、関係法令の遵守及び適正な技能移転についての指導・援助を行うことが必要であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	適正な技能実習の推進のため、法令遵守及び適切な技能移転についての指導・援助を行うものであるから、指導・援助の内容について技術的なレベルを確保する必要があり、その具体的な指導・援助の企画内容によって事業の成果に差異が生じるため、企画競争方式としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	技能実習生に対する関係法令の遵守及び適正な技能移転を図るための費用として妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	必要なところに指導・援助がなされており、費目・使途が事業目的に即して真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	個々の企業の状況に合わせた効果的な指導を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	平成24年度の活動実績と活動見込みはほぼ等しいものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	過去に実施した巡回指導等の内容を分析し、その結果を活用して受入れ団体・企業の選定及び指導・支援を実施しているため、これまでの成果物が十分に活用された上で事業が実施されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・効率的な事業実施の観点から、平成25年度予算については前年度比約4.5%の削減を行ったほか、事業実施に当たっては過去の巡回指導指導実績を分析し、重点的に課題のある受入れ団体・企業へ指導を行うこととしている。 また、25年度委託事業公募に当たっては、公示期間日数の延長や仕様書の記載内容の充実、採点表の修正などを行い、複数者から応募がなされるよう改善した。 今後とも、必要な事業の見直しを行い、効率的かつ実効性のある事業の実施に努める。 ・本件事業については「技能実習終了認定を受けた技能実習生の割合」を成果目標として設定しているところ平成24年度は目標値80%を超える実績となっており事業の目的に貢献するものと判断できる。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
総務省の政策評価の指摘及び対応状況の概要 ・外国人の受入れ対策に関する行政評価・監視～技能実習制度等を中心として～（25年4月19日勧告）						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	946	平成23年	817	平成24年	718

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	厚生労働省 388百万円 B. 本省事務費 【企画競争・委託】 A. (公財)国際研修協力機構 386百万円 実践的な技術、技能等の開発途上国への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする技能実習制度の適正かつ円滑な推進のため、技能実習生受入れ企業・団体に対する指導・支援技能実習生からの相談等を行う。 ①受入れ団体・企業に対する巡回指導、技能実習計画の受付・審査及び研修生・技能実習生に対する母国語電話相談のためのホットラインの設置、技能実習の継続支援等の実施 ②技能等の評価についての評価試験の受験指示や結果把握 ③企業の研修指導員に対する講習会の開催及び円滑な連絡体制を構築するための地方関係行政機関との連絡協議会等の実施

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	本部及び地方スタッフ	99			
	事業費	巡回指導旅費・謝金、母国語電話相談員謝金等	71			
	管理費	各種資料・配布物の作成、会議費等	198			
	消費税		18			
	計		386	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)国際研修協力機構	技能実習制度の適正かつ円滑な推進を図るため、技能実習生受入れ機関に対する巡回指導、技能実習生に対する母国語電話相談、技能実習計画の評価、技能実習指導員の養成等を行う。	368	企画競争 (随意契約)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					